

令和7年度 決算書

一般社団法人 中部産業連盟

貸借対照表

令和8年3月31日現在

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	1,009,662,066	917,702,450	91,959,616
未収会費	117,600	0	117,600
未収入金	180,002,500	201,657,012	Δ21,654,512
前払費用	7,953,886	7,900,791	53,095
仕掛事業直接費	2,610,853	2,953,984	Δ343,131
貯蔵品	25,851,006	28,360,432	Δ2,509,426
貸倒引当金	Δ36,023	Δ201,657	165,634
流動資産合計	1,226,161,888	1,158,373,012	67,788,876
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
事業改革積立資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	500,000,000	500,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	10,721,416	2,384,660	8,336,756
什器備品	8,497,522	12,478,173	Δ3,980,651
土地	7,862,347	7,862,347	0
ソフトウェア	73,967,943	86,632,472	Δ12,664,529
ソフトウェア仮勘定	2,926,268	945,650	1,980,618
リース資産	31,486,442	11,086,252	20,400,190
電話加入権	0	931,800	Δ931,800
保証金	59,973,108	59,973,108	0
投資有価証券	15,420,000	14,760,000	660,000
その他固定資産合計	210,855,046	197,054,462	13,800,584
固定資産合計	710,855,046	697,054,462	13,800,584
資産合計	1,937,016,934	1,855,427,474	81,589,460
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	130,766,532	146,868,013	Δ16,101,481
前受金	60,796,920	42,060,530	18,736,390
前受事業収入	0	440,000	Δ440,000
預り金	48,337,174	55,573,125	Δ7,235,951
リース債務	9,579,572	3,918,520	5,661,052
賞与引当金	126,001,690	137,518,960	Δ11,517,270
流動負債合計	375,481,888	386,379,148	Δ10,897,260

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
リース債務	25,542,635	8,559,805	16,982,830
固定負債合計	25,542,635	8,559,805	16,982,830
負債合計	401,024,523	394,938,953	6,085,570
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,535,992,411	1,460,488,521	75,503,890
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	
正味財産合計	1,535,992,411	1,460,488,521	75,503,890
負債及び正味財産合計	1,937,016,934	1,855,427,474	81,589,460

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	75,443,000	74,421,500	1,021,500
②事業収益			
コンサルティング事業	988,359,374	992,694,052	△4,334,678
セミナー事業（企業内）	388,610,544	333,440,286	55,170,258
セミナー事業（公開）	476,047,238	511,292,633	△35,245,395
国際協力事業	18,461,228	19,956,153	△1,494,925
受託事務局事業	34,973,991	34,403,501	570,490
事業収益計	1,906,452,375	1,891,786,625	14,665,750
③雑収益			
受取地代	20,732,000	20,732,000	0
その他雑収益	7,547,680	3,817,401	3,730,279
雑収益計	28,279,680	24,549,401	3,730,279
経常収益計	2,010,175,055	1,990,757,526	19,417,529
(2) 経常費用			
①事業費			
コンサルティング事業	262,013,913	263,540,145	△1,526,232
セミナー事業（企業内）	101,592,953	77,807,747	23,785,206
セミナー事業（公開）	167,632,094	172,467,671	△4,835,577
国際協力事業	8,035,039	9,018,492	△983,453
受託事務局事業	30,187,446	28,602,508	1,584,938
事業直接費計	569,461,445	551,436,563	18,024,882
役職員給与・賞与・福利費	943,037,364	949,569,368	△6,532,004
事務所費	87,240,008	86,832,140	407,868
事務費	148,445,431	123,028,459	25,416,972
事業費計	1,748,184,248	1,710,866,530	37,317,718
②管理費			
役職員給与・賞与・福利費	81,651,216	77,621,559	4,029,657
事務所費	3,812,719	3,789,488	23,231
会務・事務費	22,893,190	22,767,953	125,237
会員・広報費	28,919,292	28,096,802	822,490
管理費計	137,276,417	132,275,802	5,000,615
経常費用計	1,885,460,665	1,843,142,332	42,318,333
当期経常増減額	124,714,390	147,615,194	△22,900,804

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	49,210,500	55,898,800	△6,688,300
当期一般正味財産増減額	75,503,890	91,716,394	△16,212,504
一般正味財産期首残高	1,460,488,521	1,368,772,127	91,716,394
一般正味財産期末残高	1,535,992,411	1,460,488,521	75,503,890
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,535,992,411	1,460,488,521	75,503,890

正味財産増減計算書内訳表

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	そ の 他 会 計					合 計
	実施事業等会計 セミナー事業 (公開)	コンサルティング事業	セミナー事業 (企業内)	国際協力事業	受託事務局事業	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取収益						
②事業収益	476,047,238	988,359,374	388,610,544	18,461,228	34,973,991	75,443,000
③雑収益						
受取地代						
その他雑収益						
雑収益計						
経常収益計	476,047,238	988,359,374	388,610,544	18,461,228	34,973,991	1,430,405,137
経常費用						
(2) 経常費用						
①事業費						
事業直接費	167,632,094	262,013,913	101,592,953	8,035,039	30,187,446	569,461,445
役員員給与・賞与・福利費	351,237,804					943,037,364
事務所費	31,879,768					87,240,008
事務費	43,480,942					148,445,431
事業費計	594,230,608	262,013,913	101,592,953	8,035,039	30,187,446	1,748,184,248
②管理費						
役員員給与・賞与・福利費						81,651,216
事務所費						3,812,719
会務・事務費						22,893,190
会員・広報費						28,919,292
管理費計						137,276,417
経常費用計	594,230,608	262,013,913	101,592,953	8,035,039	30,187,446	1,885,460,665
当期経常増減額	△118,183,370	726,345,461	287,017,591	10,426,189	4,786,545	△33,553,737
2. 経常外増減の部						
当期経常外増減額						
法人税、住民税及び事業税						
当期一般正味財産増減額						
一般正味財産期首残高						
一般正味財産期末残高						
II 指定正味財産増減の部						
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高						0
III 正味財産期末残高						
正味財産期末残高						1,535,992,411

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②有形固定資産（リース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支払対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

②貸倒引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産 事業改革積立資産	500,000,000	—	—	500,000,000
合 計	500,000,000	—	—	500,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産 事業改革積立資産	500,000,000		(500,000,000)	
合 計	500,000,000		(500,000,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	58,434,544	47,713,128	10,721,416
什 器 備 品	48,883,780	40,386,258	8,497,522
ソ フ ト ウ ェ ア	207,853,864	133,885,921	73,967,943
リ ー ス 資 産	45,003,400	13,516,958	31,486,442
合 計	360,175,588	235,502,265	124,673,323

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社 債	500,000,000	486,815,100	Δ13,184,900

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7. 実施事業資産

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
賞与引当金	137,518,960	256,513,656	268,030,926		126,001,690
貸倒引当金	201,657		165,634		36,023

令和7年度収支計算書（損益ベース）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 円）

科 目	予 算 額	実 績 額	進 度 率 %	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	69,200,000	75,443,000	109.0	
②事業収益	1,988,000,000	1,906,452,375	95.9	
コンサルティング事業	1,172,000,000	988,359,374	84.3	
セミナー事業（企業内）	225,000,000	388,610,544	172.7	
セミナー事業（公開）	536,000,000	476,047,238	88.8	
国際協力事業	22,000,000	18,461,228	83.9	
受託事務局事業	33,000,000	34,973,991	106.0	
③雑収益	23,800,000	28,279,680	118.8	
受取地代	20,700,000	20,732,000	100.2	
その他雑収益	3,100,000	7,547,680	243.5	
経常収益計	2,081,000,000	2,010,175,055	96.6	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	601,000,000	569,461,445	94.8	
コンサルティング事業	298,000,000	262,013,913	87.9	
セミナー事業（企業内）	63,000,000	101,592,953	161.3	
セミナー事業（公開）	203,000,000	167,632,094	82.6	
国際協力事業	11,000,000	8,035,039	73.0	
受託事務局事業	26,000,000	30,187,446	116.1	
役員給与・賞与・福利費	942,100,000	943,037,364	100.1	
事務所費	91,900,000	87,240,008	94.9	
事務費	140,500,000	148,445,431	105.7	
事業費計	1,775,500,000	1,748,184,248	98.5	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	78,300,000	81,651,216	104.3	
事務所費	4,000,000	3,812,719	95.3	
会務・事務費	30,000,000	22,893,190	76.3	
会員・広報費	30,000,000	28,919,292	96.4	
管理費計	142,300,000	137,276,417	96.5	
経常費用計	1,917,800,000	1,885,460,665	98.3	
当期経常増減額	163,200,000	124,714,390	76.4	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	-	
税引前当期一般正味財産増減額	163,200,000	124,714,390	-	
法人税、住民税及び事業税	63,200,000	49,210,500	-	
当期一般正味財産増減額	100,000,000	75,503,890	-	
一般正味財産期首残高	1,460,488,521	1,460,488,521	-	
一般正味財産期末残高	1,560,488,521	1,535,992,411	-	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	1,560,488,521	1,535,992,411	-	

公認会計士の報告書

令和8年5月11日

一般社団法人 中部産業連盟

会 長 藤 岡 高 広 殿

山本智広公認会計士事務所

公認会計士 山 本 智 広 ㊞

結論

私は、貴法人からの委嘱に基づき、一般社団法人中部産業連盟の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びにその付属明細書（以下「財務諸表等」という。）について重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を求めるための手続を行った。

上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況について重要な虚偽の記載は発見されなかった。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。

公認会計士の責任

公認会計士の責任は、実施した手続に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。手続は一般に公正妥当と認められる監査の基準に比較して、限定的な保証を与えることを目的として実施したものであり、主として担当者に対する質問及び会計資料に対して適用した分析的手続並びに証憑突合に限定されている。

利害関係

一般社団法人中部産業連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和7年度の事業、収支計算、財産の内容および公益目的支出計画の実施状況につき下記書類によって監査を行った結果、適正妥当であることを認めここに報告します。

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 附属明細書
4. 収支計算書
5. 事業報告書
6. 公益目的支出計画実施報告書

令和8年5月13日

監 事 中 村 昭 彦 ㊟

監 事 増 田 信 之 ㊟

一般社団法人 中部産業連盟 殿